

2025 年 4 月 1 日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について ～持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの取り組み～

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、P I F）を株式会社 One Do（代表取締役社長 中山 真姫）向けに実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

P I Fとは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を金融機関が包括的に分析・評価（インパクト評価）し、特定されたポジティブなインパクトの向上と、ネガティブなインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資です。

本件は、当行が国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）※の提唱するポジティブ・インパクト金融原則にもとづきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

当行は、地域金融機関として、地域の事業者の皆さまのサステナビリティ経営と企業価値向上へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

※国連の補助機関である国連環境計画（U N E P）と金融機関の自主的な協定に基づく組織

記

1. P I Fの概要

項 目	内 容
対象企業	株式会社 One Do (代表取締役社長 中山 真姫)
住 所	茨城県水戸市城南 2-5-19 黄門ビル 5F
業 種	ペット・ペット用品小売業
融資金額	1 億円
実行日	2025 年 3 月 31 日

2. インパクト評価の概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

側面	特定したインパクト（一部記載）	関連するSDGs
環境	<環境負荷の軽減> ・既存施設の活用 ・DXの活用 ・廃棄物の適切な処分 <気候変動対策> ・照明のLED化	   
社会	<飼い主へのウェルビーイングの実現> ・楽しみや癒しの提供 ・動物用管理医療機器の供給 <アニマルウェルフェアへの配慮> ・動物の健康面への配慮 ・犬用オリジナルケージの供給 <人材育成> ・多岐にわたる研修の実施 ・資格取得支援 <健康経営・労働安全性> ・健康診断の実施 ・労働安全に関する取り組み <ワークライフバランス> ・フレックス勤務の導入 <ダイバーシティ経営> ・多様な人材の活躍 <働きやすい職場環境> ・交通費・住宅に関する手当 ・待遇の向上 <雇用創出> ・地域人材への雇用機会の提供と採用の継続 ・「犬の学校」の創設	   
経済	<地域活性化> ・地域との共存共栄	 

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社 One Do

2025 年 3 月 31 日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	1
2. 会社概要	2
(1) 企業概要.....	2
(2) 「株ONE D0」 の設立背景と経営の根幹.....	3
(3) 組織図とグループ会社について.....	5
(4) 事業内容と特徴.....	9
3. 地域との関連性.....	16
4. 包括的分析	17
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	17
(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性	20
5. サステナビリティ活動.....	23
(1) 環境面での活動.....	23
(2) 社会面での活動.....	25
(3) 経済面での活動.....	39
6. K P I の設定	40
(1) 環境面.....	41
(2) 社会面.....	42
(3) 経済面.....	43
7. マネジメント体制.....	44
8. モニタリング	45

1. はじめに

足利銀行は、株式会社 One Do（以下、「~~株~~One Do」という。）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、「~~株~~One Do」の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

＜本ファイナンスの概要＞

金額	100,000,000 円
資金用途	設備資金
実行日	2025 年 3 月 31 日
モニタリング期間	7 年

¹ IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社 One Do
所 在 地	茨城県水戸市城南 2-5-19 黄門ビル 5F
役 職 員 数	200 名
設 立	2006 年 8 月
資 本 金	1,000 万円
業 種	ペット・ペット用品小売業
主な事業内容	・ ペットの販売 ・ ペット用品の販売 ・ 犬猫ブリーディング ・ 動物病院
グループ会社	・ Japan Pets Trading 株式会社 茨城県水戸市城南 2-5-19 黄門ビル 5F ・ 株式会社令和 茨城県東茨城郡茨城町木部 1940-24

(2025 年 1 月現在)

(2) 「(株)One Do」の設立背景と経営の根幹

1) 設立背景

2006年に現会長である都築 謙基氏が設立した会社である。現会長は以前、ホテルの営業担当者として働いていた。その当時、茨城県水戸市で3匹の犬と一軒家で暮らしていたが、東京への転勤が決まりペットとの生活を継続させることが困難となったため、手放すか悩んでいた。この犬たちが会長に寄り添い舐めてくる仕草を目の当たりにし、「この子たちを手放すことはできない。自分の好きな犬を仕事にする。」と決意し、一念発起したのが「(株)One Do」の原点である。

当時飼っていた3匹はオスだったことからメスを飼うようになり、ブリーダーとしての仕事をスタートさせた。しかし、一軒家では限られたスペースしか確保できず、また近隣住民へも配慮しなければならなかった。犬たちをのびのびと放し飼いにできる環境で健康に育てたいという思いも相俟^{あいま}って、人里離れた桑畑を購入、開墾し、犬たちが自由に走り周れる環境を作った。これが現在の「犬の牧場」である。

ブリーダーからスタートした「(株)One Do」は現在、ペットの一生涯をサポートする会社となっている。

<「犬の牧場」の様子>



足利銀行撮影

2) 経営の根幹

企業名「**One Do**」の「One」は「一（いち）」、「Do」は「する」を組み合わせたものであり、「一（いち）から実行する会社」という想いを込めている。この由来から分かるように、常に新たな挑戦をし、自ら行動を起こす姿勢を大切にしている。

また、「**One Do**」の経営の根幹には、以下のような経営理念や経営コンセプトが存在する。「人とペットを通じ社会貢献する会社」を経営理念として掲げており、人とペットの共存をサポートし、社会に貢献することを目指している。経営コンセプトは「ゆりかごから墓場まで」であり、ペットの生涯にわたるトータルサポートによって、安心感を提供することに重きを置いている。ペットを販売するだけでなく、「**One Do**」だからこそできる安心感の提供を目指している。

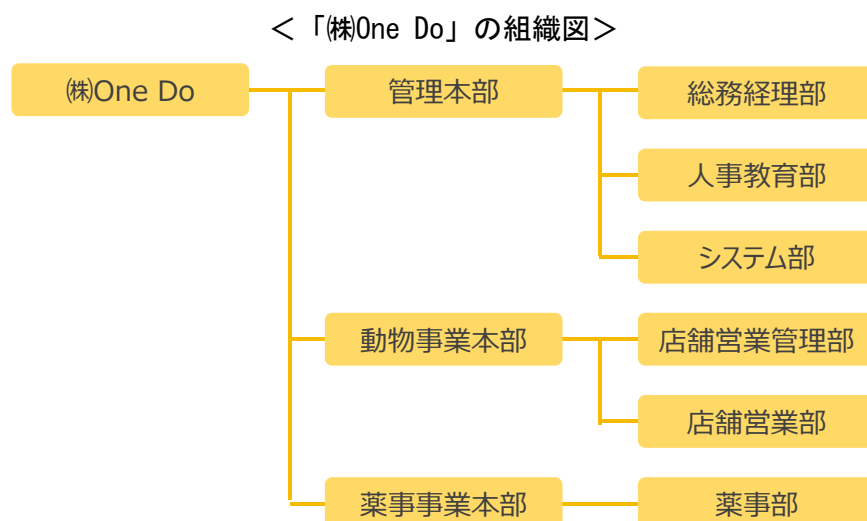
経 営 理 念	人とペットを通じ社会貢献する会社
経営コンセプト	ゆりかごから墓場まで

(3) 組織図とグループ会社について

1) 組織図

「株One Do」の組織図は下図の通りであり、「管理本部」「動物事業本部」「薬事事業本部」の3つに分かれている。

「管理本部」は、総務や人事管理などの事務管理を行っており、最近ではシステム部が新たに加わった。これまで総務経理部が行っていた情報管理業務をシステム部として独立した事業部とし、DX化に向けた施策に重点を置いた。「動物事業本部」は、店舗管理やペットショップ運営を行っている。「薬事事業本部」は、輸入した犬猫や海外のペット関連商品の品質保証・管理を行っている。



「One Do Group」パンフレットおよび同社へのヒアリングに基づき足利銀行作成

2) 「One Do Group」について

「One Do Group」は、「株One Do」「Japan Pets Trading(株)」「株令和」の3社からなる。

「株One Do」は、愛玩動物²やペット用品の販売、トリミングやペットホテルなどのペット関連サービス事業を行っている。

「Japan Pets Trading(株)」は、その社名からも分かるように外国の犬猫や首輪などのペット用品の貿易を行う会社であったが、現在では、「株One Do」と同様に、愛玩動物やペット用品の販売も行っている。

² 家庭などで飼育され、人々に癒やしや楽しみをもたらすために飼われる動物のこと

「(株)令和」は、一般住宅を含む建築や店舗の改装を行っており、「(株)One Do」や「Japan Pets Trading(株)」が運営するペットショップや動物病院などの建築や改装も手掛けている。



同社へのヒアリングに基づき足利銀行作成

3) 「One Do Group」が運営する店舗・拠点

以下は、「One Do Group」が運営する各店舗と拠点について都道府県ごとに記載したものである。各店舗と拠点の開設年月、および運営会社が「(株)One Do」と「Japan Pets Trading(株)」のいずれかを示している。

所在	店舗・拠点	開設年月	(株)One Do	Japan Pets Trading (株)
茨城県	犬の牧場	2007. 1	●	
	ペットワン日立店	2007. 10	●	
	ペットワン石岡玉里店	2007. 11	●	
	ペットアミ石岡店	2017. 2	●	
	ペットワールドアミーゴ神栖店※	2017. 8	●	
	One Buddy トモニーつくば店	2020. 4		●
	One Buddy トモニー水戸店	2020. 6		●

所在	店舗・拠点	開設 年月	(株)One Do	Japan Pets Trading (株)
	ペットワン水戸店	2021. 2	●	
	ペットアミつくば東店	2021. 3		●
	One Buddy 古河店	2021. 5	●	
	ペットアミ鹿嶋店※	2021. 9		●
	One Buddy 常陸大宮店	2021. 10	●	
	ビバペット日立店	2021. 10		●
	ペットアミ桜川店	2023. 3		●
	One Buddy トモニー佐原東店	2024. 3		●
	One Buddy 水戸南店	2025. 3		●
栃木県	ペットワン宇都宮平出店	2006. 8	●	
	One Buddy 宇都宮店	2008. 12	●	
	アミーゴ築瀬店	2013. 11	●	
	ペットワン小山店	2016. 11	●	
	ペットワン足利大月店	2019. 7	●	
	ペットアミ鹿沼店	2019. 11	●	
群馬県	ペットワン大泉店※	2019. 8	●	
	ディスワン伊勢崎茂呂店※	2019. 11	●	
千葉県	ペットワン富津店	2011. 5	●	
	ペットワン市原店	2011. 6	●	
	ペットワン木更津金田店	2012. 12	●	
	One Buddy 新船橋店	2020. 7		●
	ペットアミ野田店	2020. 11		●
埼玉県	アミーゴ吹上店	2013. 7	●	
	One Buddy 蕨錦町店	2021. 2		●
	One Buddy 宮代店	2021. 12	●	
	ペットプラザ越谷大里店	2022. 12	●	
	One Buddy 南越谷店	2025. 2	●	
東京都	One Buddy 町田三輪店	2024. 1	●	

所在	店舗・拠点	開設 年月	(株)One Do	Japan Pets Trading (株)
	One Buddy 仙川店	2024. 11	●	
神奈川県	ビバペット座間店※	2016. 11	●	
	ペットプラザ中央林間店※	2018. 11	●	
	ペットプラザ三和こどもの国店※	2021. 12	●	
静岡県	ペットアミ吉田店	2020. 11		●
	One Buddy 磐田店	2020. 12		●
	ペットプラザそよら西伊場店	2024. 3	●	
大阪府	ペットプラザ吹田インター青葉丘店※	2024. 10	●	
	ペットプラザ日根野店※	2024. 10	●	
北海道	ジャパンペットトレーディング屯田店	2014. 8		●
	ジャパンペットトレーディング新発寒店	2017. 12		●
	ジャパンペットトレーディング伏古店	2019. 11		●
	ジャパンペットトレーディング西岡店	2020. 7		●
	ジャパンペットトレーディング帯広店	2021. 9		●
	ジャパンペットトレーディング音更店	2021. 12		●
	ジャパンペットトレーディング苫小牧中央店	2024. 7		●
福岡県	ペットマックス小倉北店※	2013. 7	●	
	ペットマックス八幡東店※	2014. 6	●	
	ペットアミ飯塚店※	2014. 8	●	
	ペットアミ川崎店※	2014. 10	●	
	ディスワン大野城店※	2017. 3	●	
	ビバペット大木店※	2019. 10	●	
	ビバペット東水巻店※	2020. 8	●	
	ビバペット宗像赤間店※	2020. 12	●	
	ビバペット福岡東店※	2021. 3	●	
	ビバペット志摩店※	2022. 3	●	
佐賀県	ビバペット佐賀店※	2022. 1	●	

※：「(株)One Do」から外部委託会社に運営を委託している店舗

（４）事業内容と特徴

１）ペット関連の小売事業

「株式会社One Do」は、ショッピングモールやホームセンターなどの商業施設内にある店舗やロードサイド店舗でペットショップを運営しており、北海道から九州まで幅広い地域で62店舗（2025年3月現在）を展開している。

ペットショップでは犬や猫、小動物などの生体販売の他、ペットフード、おもちゃ、トイレ用品など、飼育に必要な商品の販売も行っている。店舗により異なるが、商業施設などにあるペットショップでは、愛玩動物の販売は「株式会社One Do」が行い、ペット用品は商業施設などを運営する事業者が販売するケースもある。

「株式会社One Do」では、顧客に「安心」を届けるペットショップでありたいと考えている。最近ではペットショップに動物病院を併設している店舗もあり、ペットの健康も含めたトータルサポートが可能となった。また、大切な家族であるペットの「もしも」に備え、ペット保険の取り扱いも行っている。その他、マイクロチップに犬猫の健康状態やワクチン接種の履歴を登録し、飼い主に情報提供を行っている。

犬や猫が幸せな暮らしができるように、愛玩動物の販売を行う際には、可能性のあるリスクについて事前に説明し、動物を飼育することに対する責任を再認識してもらったうえで販売している。

また、犬や猫がペットショップにいる間、健康的に成長できるよう注力している。まずは、健康的に過ごせるよう環境整備を徹底している。温度や湿度の管理を徹底、犬種などによって適温が異なるため、それぞれに合わせた環境を整えている。また、ディステンパーなどのウィルス系の病気にならないよう、加湿器には次亜塩素酸を投入、ケージなどを掃除する際にも次亜塩素酸を活用し、衛生環境を整えている。また、子犬や子猫は体力が弱く、十分な睡眠と休息が必要であることから、動物愛護法で定められた休息に関する法律を遵守することに加え、過度なスキンシップは控え、静かな環境にすることを従業員に周知徹底している。一方で、犬や猫の（人間）社会への適応の機会となるため適度なスキンシップは必要であることから、そのバランスの見極めが重要である。また、犬や猫の体調の良し悪しを把握するため、目の活力の有無を常に確認し、目の状態の変化から健康状態の変化にいち早く気づくことができるよう従業員に指導している。

２）ペット関連サービス事業

「株式会社One Do」では、生体販売やペット関連グッズの販売に加えて、トリミング

やペットホテルなどペットに関する様々なサービスを提供している。「㈱One Do」が提供するペット関連サービス事業は下表の通りである。特に、茨城県の東部に位置する施設「犬の牧場」には、ブリーディング施設や動物病院など、ペットに関する様々な施設がある。

＜施設別提供するペット関連サービス事業の一覧＞

		提供可能なサービス						
		犬猫のトリミング	ペットホテル	犬猫のブリーディング	犬猫譲渡会（里親探し）	動物病院	ドッグラン	ペット火葬
施設	ペットショップ	●	●		●	▲	▲	
	犬の牧場	●	●	●	●	●	●	●
●：提供可 ▲：店舗によって異なる								

同社へのヒアリングに基づき足利銀行作成

① 犬猫のトリミング

「犬の牧場」のみならず、全国のペットショップでもトリミングを行うことができる。商業施設内にある店舗では、ショッピング中にペットのシャンプーやカットを行うことができ、手軽に利用できる。

犬や猫のシャンプーやカット、耳そうじ、ヒゲ切り、爪切り、肛門腺しぼりなど、顧客の要望に応じたサービスを提供している。ただし、トリミングの際には、ワクチン接種証明書や狂犬病予防接種証明書の提示が必須となる。これは、ワクチン接種をしていないペットを取り扱うことで、施設内への感染症拡散の可能性を防止するためである。大切なペットの健康を最優先に考え、接種証明書のないペットの受け入れは行っていない。

トリミング時に使用するシャンプーなどは、犬や猫の体に刺激の少ないものを使用しており、安全性にも配慮している。また、皮膚や被毛にトラブルを抱える犬や猫には、「㈱One Do」が監修したオゾンバブリング風呂の使用を行っている。オゾンの泡で洗浄することで、皮膚のトラブルを改善することができる。オゾン

バブリング風呂は全国にある「One Do Group」のトリミングサロンで利用することができる。

② ペットホテル

ペットホテルも、トリミングサロンと同様に、「犬の牧場」のみならず全国のペットショップで利用できる。

ペットホテルでは犬や猫を預けられるが、店舗によっては大型犬を預かることができない場合もあるため、その場合には「犬の牧場」にあるペットホテルと連携し対応している。また、店舗によってはハムスターなどの小動物を預かることも可能である。ケージのサイズは動物愛護法に則った大きさのものを使用している。ペットホテルでは大切な家族を預かっているという認識のもと、ペットの安全を第一に考え散歩は原則させていないが、「犬の牧場」のペットホテルでは、施設内のドッグランで遊ばせることで快活な時間を過ごすことができる。

ペットのストレス軽減と体調の維持のため、衛生管理の徹底と環境の変化への対応に取り組んでいる。まず、衛生管理の徹底については、ペットショップと同様に、ペットホテルでも次亜塩素酸を使用した消毒を行っている。環境の変化への対応については、可能な限り日常の生活に近づける取り組みを行っている。例えば、食事は飼い主から預かったペットフードを使用し、ペットが普段食べている食事を与えている。また、ケージに入れる毛布など、普段使用しているアイテムがあれば、それを預かりケージに入れることでストレス軽減につなげている。このように食事の変化や環境の変化によるストレスを軽減し、体調を崩さないよう配慮している。また、ペットを預かる際には、飼い主からペットの癖や特徴についてヒアリングをしている。ヒアリングした癖や特徴が犬や猫の体調の変化に対するサインである場合には、従業員にペットの様子を常に観察し、その異変を見逃さないよう指導している。

③ 犬猫ブリーディング

ブリーディング施設はドッグランのある「犬の牧場」内にある。ブリーダー犬は日中、犬舎に隣接する広々とした屋外の屋根付きの柵内で過ごさせている。また、「犬の牧場」内にはドッグランがあることから、ブリーダー犬をそこで遊ばせ、狭いケージに閉じ込めることなく解放感のある場所で過ごさせ、ストレスが少ない環境となっている。

＜屋外にある屋根付きの柵内での飼育の様子＞



足利銀行撮影

ブリーディング時には、生体の顔や体形、性格などの特性を考慮し、特に性格に重きを置いている。例えば、性格の強い犬とおとなしい犬を組み合わせるなど、ペットとして飼いやすいようなかけ合わせを考えている。健康面では、目の活力の有無に加え、毛並みの良さなどを注視している。毛並みは人間の顔色と同様で、健康状態を反映していると考えられているためである。また、繁殖用の犬や猫、生まれてきた子犬や子猫の健康管理やケアは、8名の獣医師が現場スタッフと連携しながら管理している。また、帝王切開を行った犬や猫の傷の治り具合にも細心の注意を払っている。食事面においても、妊娠中や出産後の親犬や親猫は体力が低下しているため、栄養価の高い食事を与えている。また、子犬や子猫の体重測定を毎日行い、ミルクが足りない場合は哺乳している。子犬や子猫の場合、人間と比べて1日（24時間）が18日間（216時間）に相当するため、体重管理は欠かせない。例えば、3日連続して体重が減少すると54日間減少し続けているということになり、死亡リスクが高くなる。また、子犬や子猫は、親犬や親猫の授乳によって子どもにも親のワクチンの効果が及ぶが、親のワクチンの効果が薄いと思われる子犬や子猫には、生後20日を目安に復活化ワクチンを接種している。

また、子犬や子猫が新しい人間の家族に馴染みやすくするための環境づくりへの配慮も行っている。生後8週間を経過した頃から人間による抱っこやスキンシップを行っており、これにより人間を怖がらなくなる。

そして、繁殖から引退した犬や猫は、「One Do」が行う譲渡会を通して6才頃を目安に新しい家族に引き取られるような仕組みを構築し、人間も犬や猫も幸せな時間をより長く過ごせよう配慮している。

④ 犬猫譲渡会（里親探し）

ペットショップからの依頼を受け、月に 1 回の頻度で譲渡会を開催している。特定の曜日や週を設定し、定期的に行うことで効果的な集客ができる。

「㈱One Do」が行う譲渡会は、小型犬から大型犬まで多種多様な犬がいることが特徴である。譲渡会では、6 才を目安とした犬や猫が譲渡されるが、飼い主とのマッチングを行う際には、飼い主側の犬や猫を迎え入れることができる環境が整っているかどうかを確認している。例えば、犬の譲渡であれば、アパートなど手狭な場所では飼うことが難しい犬種の場合には、一軒家であるか確認している。また、犬が家で置き去りにならないように、日中に人がいる家であるかの確認もしている。

譲渡会で引き取られた犬や猫は、その後も「犬の牧場」内にあるドッグランやトリミングなど「犬の牧場」の施設を利用することができ、譲渡後も犬や猫の状況を把握することができる。

⑤ 動物病院

動物病院「One クリニック」は、「犬の牧場」の敷地内の動物病院と、ペットショップに併設した動物病院が3店舗（「One Buddy トモニー佐原東店」「One Buddy 水戸南店」「One Buddy南越谷店」）ある。「One クリニック」では、一般的な診療に加えて、ワクチン接種やフィラリア予防、健康診断、避妊手術、去勢手術などを行っている。「One クリニック」では、「安心を提供する」を理念としており、ペットショップに動物病院を併設した店舗展開を強化していきたいという考えがある。ペットの健康に関するサービス提供ができる店舗を増やすことで、顧客への安心感を提供することが期待できる。また、ペットショップと動物病院を併設することで、買い物ついでに病院に寄ることができ、飼い主の利便性の向上にも寄与する。

＜「犬の牧場」内にある「One クリニック」様子＞



足利銀行撮影

⑥ ドッグラン

「犬の牧場」の敷地内に、ドッグランを2つ備えている。これらのドッグランは合わせて約300坪の広さがあり、一面芝生のドッグランと山砂が敷かれたドッグランがある。山砂のドッグランでは、砂を握りしめて踏ん張ることができるため、犬は力強く走り回ることができる。

ドッグランの利用料は1回あたり500円であるが、定期的に無料開放日を設けており遠方からの利用者も多い。また、「犬の牧場」にはトリミング施設や動物病院なども併設されていることから、トリミングや動物病院に訪れた際にも利用されている。

犬の健康維持に加えて、ドッグランで知り合った飼い主同士がコミュニティを形成しており、飼い主同士のつながりをつくるという相乗効果も生まれている。

<「犬の牧場」にある山砂ドッグラン>



足利銀行撮影

⑦ ペット火葬

「株One Do」ではペットの火葬を行っており、「犬の牧場」に火葬施設があるほか、火葬炉を備えた専用の車による訪問火葬も行っている。訪問火葬は、高齢などの理由で「犬の牧場」に足を運ぶことが難しい飼い主のために、大切なペットの火葬を可能にしたサービスであり、「One Do Group」の経営コンセプト「ゆりかごから墓場まで」を実現化したサービスの一つである。

3. 地域との関連性

【ホームセンター駐車場で予防接種イベント】

「㈱One Do」が運営する動物病院では、地域貢献に資する活動の一環として、ホームセンターの駐車場で狂犬病の予防接種イベントを開催している。

このイベントは、地域住民が買い物に訪れた際に、手軽に飼い犬の狂犬病の予防接種を受けることができるものである。動物病院での接種は予約や待ち時間が発生することが多いが、このイベントでは、ホームセンターの駐車場にテントを設置することでアクセスしやすく、手軽に予防注射を接種することができる。

狂犬病は、人や動物に感染する可能性がある病気であり、予防接種は非常に重要である。それを手軽に受けられる環境を提供することで、家族やペットの健康を守る一助となっている。注射代のみの負担で接種でき、利用者の経済的負担の軽減だけでなく、狂犬病予防の普及促進に寄与している。また、希望があれば、夏に向けたフィラリアの予防接種も可能である。このように、獣医師やスタッフがイベントに参加し、地域のペットの健康管理をサポートしている。

【中学生の職場体験】

地元の商工会議所が主催する中学生向けの職場体験プログラムに協力している。これは、商工会議所がキャリア教育の一環として、中学生が様々な業種や職種を体験する機会を提供しているものである。「㈱One Do」では、ペットショップの仕事を体験することができ、この体験を通して、ペットの世話や接客などを学ぶことができると同時に、動物の世話をすることで責任感が育まれる貴重な機会となっている。

商工会議所主催の職場体験の他、地元の学校からの依頼に対しても、職場体験の受け入れを積極的に行い、「犬の牧場」での職場体験も行える。

4. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、「*One Do*」の動物関連業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みとして「健康および安全性」「食料」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」が、ネガティブ・インパクト低減の取り組みとして「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「健康および安全性」「水」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、「*One Do*」へのヒアリングなどから個別要因を加味し、インパクトエリア／トピックを特定した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みに「教育」を、ネガティブ・インパクト低減の取り組みに「年齢差別」を追加した。また、「食料」をポジティブ・インパクト向上の取り組みから削除、「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「水」「賃金」「ジェンダー平等」「水域」「生物種」「生息地」をネガティブ・インパクトの低減の取り組みから削除から削除した。

【追加項目】

インパクトエリア／トピック	追加した理由
教育 (PI)	人材育成に関する取り組みを加味したため
年齢差別 (NI)	高齢者の雇用に関する取り組みを加味したため

【削除項目】

インパクトエリア／トピック	削除した理由
食料 (PI)	事業活動と食との関連はないため
現代奴隷 (NI)	事業活動において強制労働は行っていないため
児童労働 (NI)	事業活動において児童労働は行っていないため
自然災害 (NI)	同社の事業活動が自然災害を引き起こしたり、悪化させたりすることはないため
水 (NI)	同社の事業活動は飲料水の不足や汚染に悪影響をもたらすわけではないため

インパクトエリア／トピック	削除した理由
賃金 (NI)	同社の賃金は業界の平均水準以上であり、不十分な賃金や定収入かつ不規則な収入ではないため
ジェンダー平等 (NI)	業種柄、同社では従業員の8割強が女性であるが、労働条件は男女平等であるなど、男女ともに活躍できる職場環境が整えられているため
水域 (NI)	同社の事業活動が水域に悪影響することはないため
生物種 (NI)	同社の事業活動が生物種に悪影響をもたらすことではないため
生息地 (NI)	同社の事業活動が生息地に悪影響をもたらすことではないため

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減	ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷		●		
		児童労働		●		
		データプライバシー				
		自然災害		●		
	健康および安全性	ー	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		●		
		食料	●			
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●		
		民族・人種平等		●		●
		年齢差別				●
		その他の社会的弱者		●		●
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	ー				
環境	経済収束	ー				
	気候の安定性	ー		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		
		大気		●		●
		土壌		●		●
		生物種		●		
		生息地		●		
	サーキュラリティ	資源強度		●		●
		廃棄物		●		●

(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
環境負荷の軽減	・既存施設の活用 ・DX の活用	資源強度 廃棄物		●
	・廃棄物の適切な処分	大気 土壌 廃棄物		●
気候変動対策	・照明の LED 化	気候の安定性		●

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	ネガティブ・ インパクトの低減
飼い主へのウェルビーイングの実現	・楽しみや癒しの提供 ・動物用管理医療機器の供給	健康および安全性	●	
アニマルウェルフェアへの配慮	・動物の健康面への配慮 ・犬用オリジナルケージの供給	健康および安全性	●	
人材育成	・多岐にわたる研修の実施	教育	●	
	・資格取得支援	教育	●	
		賃金	●	
		社会的保護		●
健康経営・労働安全性	・健康診断の実施 ・労働安全に関する取り組み	健康および安全性		●
ワークライフバランス	・フレックス勤務の導入	健康および安全性		●
ダイバーシティ経営	・多様な人材の活躍	民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者		●
		雇用	●	
働きやすい職場環境	・交通費・住宅に関する手当	社会的保護		●
	・待遇の向上	賃金	●	
雇用創出	・地域人材への雇用機会の提供と採用の継続	雇用	●	
	・「犬の学校」の創設	雇用 教育	●	

<経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	ネガティブ・ インパクトの低減
地域活性化	・地域との共存共栄	零細・中小企業の繁栄	●	

5. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

1. 環境負荷の軽減

【既存施設の活用】

「犬の牧場」内では、「犬の学校」の建設やペットショップなどの建替えを予定している。建設予定地には既存建物があったが、その建物を全て取り壊し更地にしたいうえで建設するのではなく、土台と骨組みは既存の鉄骨を活用し建設している。このように活用できる材料を活かしながら施設を建設することで、廃棄物の削減や資源の有効活用を行っている。

<既存建物を利用して建築中の建物>



足利銀行撮影

【DX の活用】

ペットショップで動物を販売する際、顧客との契約は紙媒体で交わしているが、電子契約への移行を計画しており、システム部を中心に取り組んでいる。電子契約の導入により、紙の使用量を減らすことができ、環境負荷の軽減につながる。

また、電子契約によって契約業務にかかる時間を削減することが可能になる。顧客にとってもペットの引渡しまでの手続きがスムーズに行われ、利便性が向上する。

電子契約は、機密情報の漏洩防止などセキュリティ面でも効果的である。アクセス権限の設定により情報漏洩を防ぐことができ、適切な権限設定により情報のセキュリティを確保することができる。デジタルフォーマットで保管されるため、契約後の文書検索や管理が容易に行える。

今後は、顧客との電子契約に留まらず、在庫管理などもシステム化することを目指している。

【廃棄物の適切な処分】

「One Do」では、犬や猫など動物の糞尿など事業を通じて排出される廃棄物は、各自治体の規定などに応じて適切な処分を行っている。また、事務所や店舗などで不要となったエアコン等の電化製品は、リサイクル業者に引き渡しており、廃棄物の削減や循環型社会の構築に貢献している。

II. 気候変動対策

【照明のLED化】

消費電力の無駄を削減する取り組みとして、施設内の照明をすべてLEDにすることで、エネルギー効率を向上させている。

(2) 社会面での活動

1. 飼い主へのウェルビーイングの実現

【楽しみや癒しの提供】

「株One Do」が運営するペットショップで、犬や猫などの愛玩動物を購入し新しい家族として迎え入れることは、顧客のウェルビーイング（心身の幸福）に寄与する。

例えば、飼い主が犬や猫と触れ合うことで、ストレスホルモンであるコルチゾールのレベルが低下し、リラクゼーションを促進することによって、ストレスを軽減することができる。また、飼い主がペットをかわいがることによって、ペットは飼い主に無条件の愛情で寄り添ってくれる存在になる。犬や猫との絆は飼い主に安らぎをもたらし、心の安定に寄与する。

また、犬の散歩やドッグランで飼い犬を遊ばせ、他の犬の飼い主と出会うことで、同じ趣味や関心を持つ人たちとコミュニティを形成することができる。社会的なネットワークの広がりや飼い犬の情報交換などにより、喜びや安心感を得ることができる。

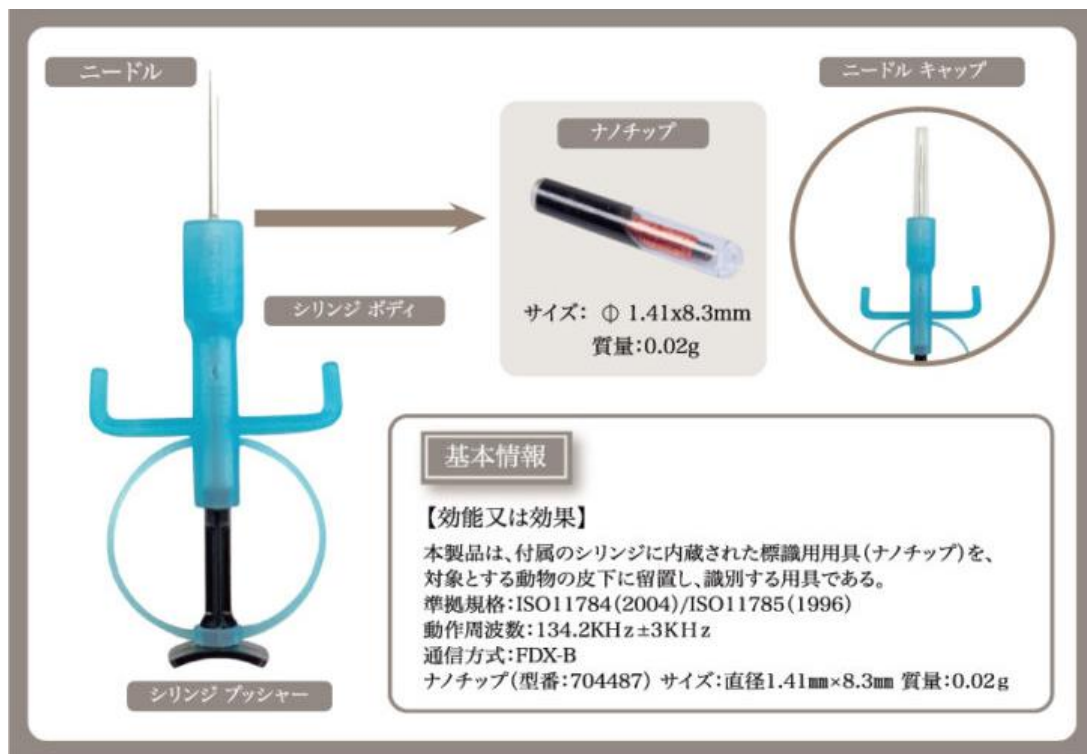
【動物用管理医療機器の供給】

「株One Do」では、2023年9月から動物用管理医療機器「アニマルタグ ジャパン」を販売している。これは、犬や猫の識別のために使用する標識用器具で、マイクロチップよりコンパクトなナノチップであるため、犬や猫の負担を軽減できる。

「株One Do」では、「犬の牧場」で誕生した犬や猫に、生後約2ヵ月を目安としてナノチップの埋め込みを行っている。このチップには、生体情報やワクチン接種履歴などを登録するため、飼い主は愛犬や愛猫がどこで生まれ、どのような健康管理がされてきたかなどを把握することができる。また、ナノチップによる個体識別によって、万が一の迷子や事故の際にも迅速な対応が可能で、飼い主の不安を軽減できる。

このように、飼い主はより安心してペットとの時間を楽しむことができ、豊かなペットライフを実現できる。ペットと飼い主の双方にとってより安心できる環境を提供し、ウェルビーイングの向上に貢献している。

<「アニマルタグ ジャパン」>



同社ホームページより

II. アニマルウェルフェアへの配慮

【動物の健康面への配慮】

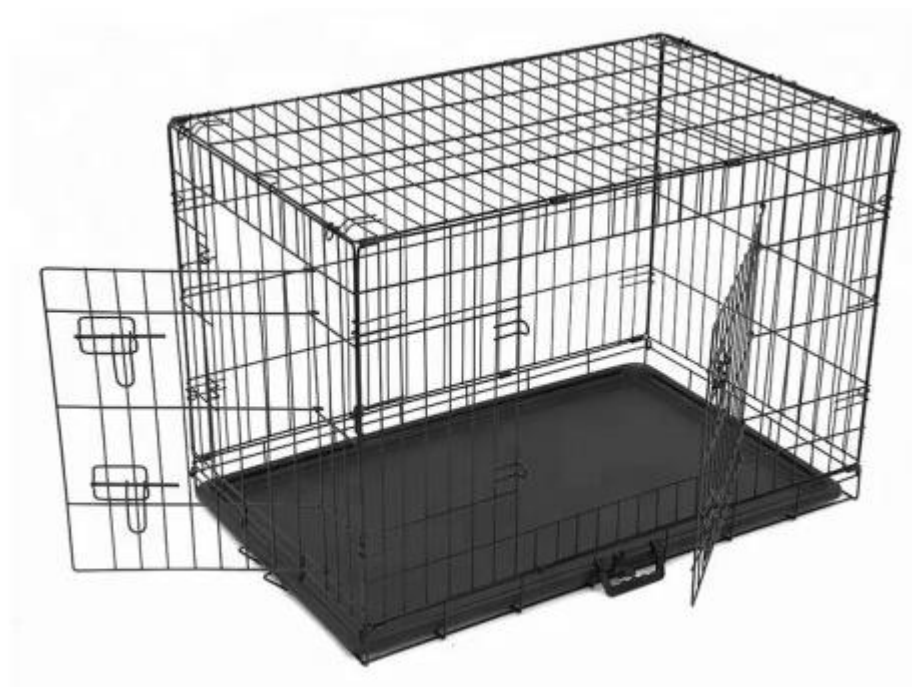
多くの動物を取り扱っており、健康面への配慮に関する様々な取り組みを行っている。本節では、前段の「2. 会社概要」「(4) 事業内容と特徴」に詳細を記載しているため、具体的な取り組みのみを抽出する。

取組事項	具体的な取組内容
健康的に過ごすための環境の提供	・犬種の特徴に合わせた温度や湿度の管理 ・ウィルス系の病気を防ぐため次亜塩素酸を活用 ・体力の弱い子犬や子猫に対する十分な睡眠と休息の確保 ・妊娠中や出産後の親犬や親猫への栄養価の高い食事提供 ・子犬や子猫の毎日の体重管理 ・生後20日を目安とした復活化ワクチンの接種（親のワクチン効果が薄い場合） ・ワクチン接種など動物の体に負担の少ない薬を使用
施設内への感染症拡散の防止	・トリミング時のワクチン接種証明書や狂犬病予防接種証明書の提示
犬や猫の体への配慮	・トリミング時のシャンプーは体に刺激の少ないものを使用 ・皮膚のトラブル改善を促すオゾンバブリング風呂の提供
動物のストレス軽減	・ペットホテルでは普段ペットが食べている食事の提供 ・ペット預かり時に、普段ペットが使用しているお気に入りアイテムをケージに入れ、日常の生活に近い環境を提供 ・ブリーダー犬は、日中屋外の屋根付きの柵で過ごすことができる環境を提供

【犬用オリジナルケージの供給】

「㈱One Do」では、関連会社である「Japan Pets Trading㈱」が監修した犬用オリジナルケージを販売している。このケージは、安全性と耐久性に優れたステンレス製であり、愛犬用に安心して使用できる。さらに、ケージの大きさは3種類あり、様々な犬種に対応可能である。

また、このケージはステンレス製であるため、丈夫で破損リスクは少ないうえ、掃除がしやすい。ケージ下にあるトレーは手入れのしやすい引き出し可能な設計になっているため、衛生的であり、犬の健康を維持することができる。

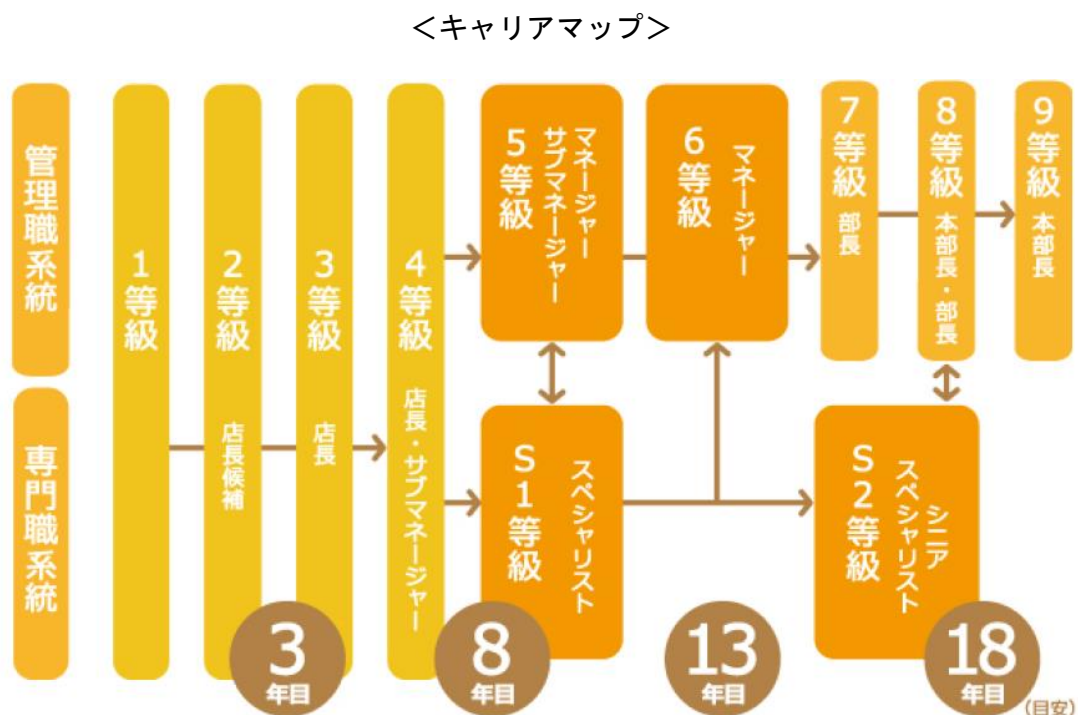
<犬用オリジナルケージ>

同社ホームページより

Ⅲ. 人材育成

【多岐にわたる研修の実施】

「㈱One Do」では、以下のようなキャリアマップを従業員に示すとともに、等級に合わせた研修体系を構築し、様々な研修を実施している。



「㈱One Do Group」パンフレットより

新入社員は、入社から1年にわたって3回の「マインド育成研修」を行うが、これは、従業員のエンゲージメント（愛社精神）を高めることを目的としている。初回は2日連続で実施するカリキュラムとなっており、同期の仲間とできるだけ多くの時間を共有することで絆を深めて欲しいという経営者の考えによるものである。本研修1日目は、社会人の心得やビジネスマナーなどの基礎を学ぶ。2日目は「One Do Group」の一員として働くにあたり、自社の業務内容を知るため、まずは先輩社員が自身の仕事について新入社員に紹介する。先輩社員の話聞いた後、学生向けに自社パンフレットを作成するグループワークを行う。パンフレットを仲間と一緒に作り上げていくこのワークは、自社を知ることに加え、同期との交流を深める機会となる。

2回目以降の「マインド育成研修」では、実店舗での接客を見据え、マナーやクレーム対応など実践的なスキルを身につける。

＜グループワークで作成した学生向けパンフレット＞



株式会社あしぎん総合研究所より提供

入社1年目に行った「マインド育成研修」を踏まえ、入社2年目では、「マインド向上研修」を実施する。この研修では、ロールモデルとなる先輩社員が成功体験や失敗談などを若手社員に伝えるカリキュラムがある。先輩社員が自身の経験を2年目の従業員と共有し、先輩社員や同期と意見交換を行うことで、より深い洞察を得る機会となり、モチベーションの向上にも寄与している。研修に参加している従業員は、普

段それぞれの店舗に配属されているため、このような研修はスキルを学ぶ場に留まらず、悩みや課題を共有し合う貴重な場として意義のある時間となっている。

また、店長やマネージャークラスのリーダー職にも研修を実施している。自分で考え行動する部下を育成するための効果的なリーダーシップやチームの心理的安全性などカリキュラムは多岐にわたる。その他、物事を論理的に考える思考を形成するためのロジカルシンキング研修やコンプライアンスに関する研修も実施している。

トリミング研修や競技会への積極的な参加も促している。また、希望者は接客販売研修を年に1回程度受講でき、接客スキルの向上を図ることができる。さらには、幹部社員に対しコーチング研修も実施している。

＜店長・マネージャー向けリーダー研修の様子＞



株式会社あしぎん総合研究所より提供

【資格取得支援】

「㈱One Do」では、事業を行うにあたり動物取扱責任者や小動物飼養販売管理士、少額短期募集人資格、損害保険募集人資格など様々な資格が求められるが、資格取得費用や研修受講などの費用は同社が負担している。また、毎月資格手当を支給しており、例えば、動物取扱責任者であれば毎月 1,000 円支給している。この制度は従業員のモチベーション向上にも寄与している。

IV. 健康経営・労働安全性

【健康診断の実施】

「㈱One Do」では、それぞれの勤務地から近い病院と提携し、従業員が健康診断を受けやすい環境を整えている。全従業員が定期的な健康診断を受けることによって、病気の早期発見・早期治療が可能となり、健康リスクの低減に寄与している。また、従業員自身が自分の健康状態を正確に把握することで、日常生活においても健康的な生活習慣を心がけるようになり、従業員の健康意識向上につながっている。

【労働安全に関する取り組み】

従業員と顧客の安全を確保するため、様々な取り組みを行っている。例えば、従業員やペットのケガを防ぐための勉強会といったものがあげられる。トリミングを行う際には、犬や猫の噛みつきやハサミを使用することによるケガのリスクがある。また、トリマー自身だけでなく、顧客の大切なペットにケガをさせないように、ハサミの取り扱いなどには十分注意する必要がある。直近3期のトリミング中の労働災害事故は2022/7期に2件、2024/7期に1件発生している。その他、2023/7期には「犬の牧場」での作業中段差で足を滑らせたことによる打撲が発生しているが、いずれも休業4日以上以上の事故は生じていない。

また、店舗内での火災を防ぐための取り組みも重要であり、日々の清掃と点検は欠かせない。例えば、犬や猫の毛がコンセントの間に挟まることで火災の原因になる。従業員一人一人が火災予防の意識を持ち、安全な職場環境を維持している。火災予防だけでなく、日々の店舗環境の整備も大切である。社長自身が月に1回程度店舗を巡回し、店舗内に危険箇所がないかを確認している。例えば、ペットホテルではケージのカギが閉まっているか確認するなどである。もし危険箇所が発見された場合は、対策を検討し、勉強会などで従業員に周知している。

この他、2019年東日本台風により栃木県内の店舗で浸水被害を受けた経験がある。このような惨事を今後防ぐため、災害時の対応方法を明確にし、避難方法についても教育を行っている。従業員、顧客、そして動物の安全を守ることが企業として使命である。そのため、自然災害に対する備えを強化している。

V. ワークライフバランス

【フレックス勤務の導入】

「㈱One Do」では、キャリアの各等級により定めた範囲内で残業が可能な仕組みとなっているが、今年度中にフレックスタイム制度の導入を検討している。コアタイムと呼ばれる必須出勤時間帯を除いて、従業員自身が出勤・退勤の時間を選べる制度であり、従業員は個々の家庭の事情などに応じて柔軟に働くことができる。これまでも、例えば前日遅くまで勤務した場合には翌日の出勤時間を遅らせることや、子どもの都合で早く退勤するなど、個別に対応していた。同制度を正式導入して全従業員が利用できる体制を整えることで、従業員のワークライフバランスの向上や、効率的な業務遂行、ストレス軽減、家庭生活の充実を目指していく。

また、有給休暇においても年間5日以上を取得しており、法定基準を遵守しながら働きやすい環境となっている。

VI. ダイバーシティ経営

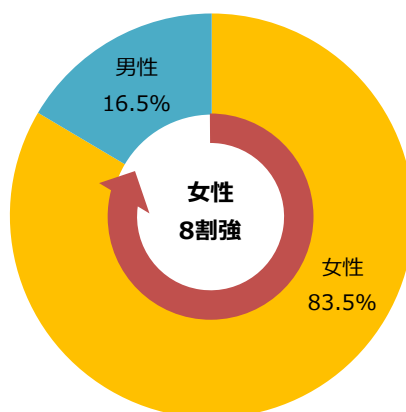
【多様な人材の活躍】

女性従業員やシニア、障がい者、外国人労働者など誰もが安心して働ける環境を提供している。

従業員のうち8割強が女性で構成されており、多くの女性が活躍している職場である。また、「株One Do」の創設メンバーの一人である社長も女性であり、女性活躍の第一人者として従業員のロールモデルとなっている。

また、シニアや障がい者、外国人労働者も活躍している。他社を退職した後同社に就職し活躍しているシニアも多くおり、1年ごとに本人の希望を聞き雇用を更新している。障がい者は3名おり、いずれも「犬の牧場」で活躍し、外国人労働者3名は、東京都と静岡県のお店に所属している。

＜従業員の構成割合＞



同社ヒアリングにより足利銀行作成

VII. 働きやすい職場環境

【交通費・住宅に関する手当】

従業員が自宅から勤務地まで公共交通機関を利用した場合の交通費を負担している。月額 18,000 円が上限で支給され、従業員の負担を軽減している。

また、住宅に関する手当もある。「犬の牧場」内に 6 部屋の社宅があり、従業員は 1 ヶ月あたり 2 万円と電気代の負担のみで利用できる。また、「犬の牧場」から遠方の勤務先でこの社宅を利用できない従業員は、借上社宅制度を利用することができる。このように「㈱One Do」では、住宅費の負担を軽減するための支援制度が設けられている。

これらの他、長期にわたる出張の場合には、ウィークリーマンションを会社の負担で借りることができる。

＜「犬の牧場」内にある社宅＞



「One Do Group」パンフレットより

【待遇の向上】

「㈱One Do」では、直近3年間にわたり、毎年給与のベースアップを実施しており、平均で毎年3～5%アップし、他のペット関連業界と比較して高い水準となっている。

ボーナス制度の改善も行われている。以前は業績連動の歩合給として支給されていたが、固定額のボーナスを支給することに変更した。これにより、従業員は安定した収入を得ることができ、安心感を得られるようになった。

給与のベースアップとボーナス制度の改善により、従業員のモチベーション向上と生産性向上に寄与している。

また、同社では2022年9月に従業員満足度調査を実施した。この調査では、仕事のやりがい、長く勤務するために会社に要望したいこと、職場での仕事量や人間関係に関する事など質問を約60問準備し、Webアンケートで実施した。その結果を踏まえ、現在「㈱One Do」では様々な施策が始まっているが、その一つに目標管理制度の構築がある。従業員満足度調査を行った当時、従業員自身が仕事の成果を誰がどのように評価しているのか、仕事の成果を正しく評価されているのかなど、人事評価に関する項目について課題を把握した。その後改善に努め、2025年2月より目標管理制度の運用が開始している。この目標管理制度は、経営理念や店舗で掲げる目標などをベースに従業員がそれぞれ目標を設定し、その達成に向けて従業員自らが主体的に行動していくことになる。自らが設定した目標に対し達成することで評価されるため、自身の成果が認められたという実感を得やすい。目標の達成度によって評価が行われ、従業員の公正かつ透明性により、不公平感の軽減も期待できる。また、昇進や昇格は、年齢や経験などに関係なく、公平な評価に基づいて行われるため、多様な従業員が活躍する環境が整備されている。

VIII. 雇用創出

【地域人材への雇用機会の提供と採用の継続】

2024年4月に18名の新入社員が入社した。本社のある茨城県をはじめ、北海道から九州まで全国に店舗を展開し、パート・アルバイトを含む、多くの従業員が近隣地域の住民であるなど地域人材への雇用機会の提供がなされている。今後も毎年継続的に採用を行い、企業の持続的な成長を目指す。店舗を増やしていく計画もあり、新たに採用される従業員が活躍する場も増える。

また、同社では、継続した雇用ができるよう「㈱One Do」の仕事を体験する機会として、インターンシップの受け入れを行っている。参加者の多くはトリマーなどを育成する動物専門学校に通う学生である。インターンシップの受け入れ期間は特に限定せず、1年を通して希望があればいつでも受け入れており、2024年7月期の受け入れ人数は30名であった。

インターンシップは、「㈱One Do」にとっても将来の採用候補者のスキルや適正を見る機会でもある。また、インターンシップの参加者の多くが、その後、同社に就職し、将来的な正社員採用にもつながっている。

【「犬の学校」の創設】

「犬の牧場」の敷地内に犬や猫のトリマーを育成するための「犬の学校」を2025年夏頃に創設することが決まっている。この「犬の学校」では、トリミングコースとドッグトレーナーコースの2つのコースが設けられる。まず、トリミングコースを開講し、その後ドッグトレーナーコースを開講する。トリミングやドッグトレーニングは「犬の牧場」内で飼育している犬や猫で行うことができ、実践を重視した学びの場となる。また、「犬の学校」の卒業生は、希望すれば「One Do Group」に就職することができるため、卒業後の進路を見据えることができる。

(3) 経済面での活動

1. 地域活性化

【地域との共存共栄】

全国にペットショップを展開しており、そのうち 19 店舗は地域の事業者運営に委託している。地域の企業からの取引希望の声を聞き、その実績や運営状況などを確認したうえで、取引を開始してきた。地元の事業者と協力することで、お互いの強みを活かし、より質の高いサービスを提供することが可能となる。このように地域の中小企業などと共存共栄を図ることは、地域経済の活性化に貢献する。

現在、外部委託している事業者は 3 社であるが、今後外部委託事業者を増やしていきたいと考えている。多くの地域企業と協力し、持続可能な成長を実現していく。

6. KPI の設定

特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、「株One Do」の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクトエリア/トピックについても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。

【ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの】

インパクト	設定しない理由
社会的保護	交通費や住宅費、資格取得支援などの制度が整備されており、その取り組みは今後も継続するため
民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者	既にダイバーシティ経営に関する取り組みが進んでいるため
気候の安定性	同社の事業において GHG 排出量は多くなく、施設内にあるすべての照明の LED 化も行っていること、および今後も継続して取り組むため
大気 土壌	同社の事業において発生する動物の糞尿は適切に処分しており、今後も継続して取り組むため
廃棄物	廃棄物は自治体ごとの規定に従い適切に処分しているため、および今後も継続して取り組む方針のため

(1) 環境面

インパクトエリア/トピック	資源強度、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷の軽減
取組内容	ペーパーレス化を進め、環境負荷の軽減に貢献する
KPI(指標と目標)	・2026/7期までに顧客との契約を紙媒体から電子契約とし、電子契約の移行率を100%とする (2024/7期:紙媒体での契約のみ、電子契約未実施) ・2032/7期までに全店舗の在庫情報について在庫デジタル化率100%とする(2024/7期:未実施)
関連する SDGs	

(2) 社会面

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	健康経営・労働安全性
取組内容	労働安全性向上の取り組みを通じて、従業員の安全を確保する
KPI(指標と目標)	・休業4日以上の労働災害件数ゼロを継続する
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	雇用創出
取組内容	継続的な採用を通じて、雇用創出に貢献する
KPI(指標と目標)	・每期継続して新卒採用20名以上を行う（2024年4月:18名）
関連する SDGs	

(3) 経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	地域活性化
取組内容	地域の事業者との継続的な取引を通じて地域活性化に貢献する
KPI(指標と目標)	・外部委託事業者数を 2032/7 期までに 10 社以上にする (2024/7 期:3 社)
関連する SDGs	

7. マネジメント体制

「株One Do」では、本ファイナンスに取り組むにあたり、都築 謙基代表取締役会長と中山 真姫代表取締役社長が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、都築 謙基代表取締役会長を最高責任者、中山 真姫代表取締役社長を実行責任者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

<KPIの達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役会長 都築 謙基
実行責任者	代表取締役社長 中山 真姫

8. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、「株One Do」と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、「株One Do」と足利銀行が協議のうえで、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が「株One Do」から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCRから、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 次長 竹内 幸子

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0789

第三者意見書

2025 年 3 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 One Do に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社足利銀行（「足利銀行」）が株式会社 One Do（「One Do」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからみてもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、One Do の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、One Do がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して足利銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である One Do から貸付人・評価者である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル